



平成23年3月期 決算短信[日本基準] (連結)

上場会社名 日立建機株式会社
コード番号 6305

平成23年4月26日
上場取引所 東・大

URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 木川 理二郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 平野 耕太郎
定時株主総会開催予定日 平成23年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

TEL (03) 3830-8065
配当支払開始予定日 平成23年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	773,769	27.7	41,511	111.0	41,912	118.7	11,088	175.9
22年3月期	605,788	18.6	19,669	59.7	19,166	59.9	4,019	78.0

(注) 包括利益 23年3月期 13,572百万円 (3.2%) 22年3月期 13,156百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
23年3月期	52	44	52	41	3.6		4.6		5.4	
22年3月期	19	33	19	32	1.3		2.2		3.2	

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,083百万円 22年3月期 977百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	944,370		348,986		32.4		1,447 52	
22年3月期	883,047		344,231		34.5		1,441 73	

(参考) 自己資本 23年3月期 306,106百万円 22年3月期 304,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年3月期	27,395		20,768		14,646		74,710	
22年3月期	71,705		39,292		16,010		57,314	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
22年3月期	-	5 0	-	5 0	10 0	2,089	51.7	0.7	
23年3月期	-	10 0	-	10 0	20 0	4,229	38.1	1.4	
24年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。尚、当該理由等は、添付資料P.4「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有
 以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料 P.21 「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

23年3月期	215,115,038株	22年3月期	215,115,038株
23年3月期	3,645,459株	22年3月期	3,696,618株
23年3月期	211,435,743株	22年3月期	207,870,256株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	368,525	54.3	5,837	-	5,703	-	317	-
22年3月期	238,882	40.0	25,176	-	12,587	-	8,791	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	1	50	-	-
22年3月期	42	29	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	513,348	247,673	247,673	249,365	48.1	1,167	58	
22年3月期	479,474	249,365	249,365	249,365	51.8	1,175	86	

(参考) 自己資本 23年3月期 246,907百万円 22年3月期 248,599百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料 P.2 「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)(以下、「当年度」という。)における世界経済は、各国の景気刺激策の効果や、中国をはじめとする新興国の経済成長に牽引され、回復傾向で推移しました。

建設機械市場につきましては、引き続き中国における旺盛な需要に加え、アジア等新興市場の需要が増加傾向を示す等、世界全体の建設機械需要は増加しました。

このような情勢の中、当連結グループは、建設機械の旺盛な需要増加に対応すべく、各新興国の経済政策の動向を注視し、新興国向けの新型油圧ショベルの拡販及び営業支援システムを導入し、需要の取り込みに努めました。

以上の結果、連結売上高は7,737億6千9百万円(前年度比128%)、営業利益は415億1千1百万円(同211%)となりました。

営業外損益の主なものは受取利息32億8百万円、為替差益31億5千2百万円、支払利息88億6千7百万円であり、経常利益は419億1千2百万円(同219%)となりました。

しかしながら、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、当連結グループにおいても被災地域で拠点、生産設備並びにたな卸資産等が被害を受けました。その後、早急に設備復旧を行い3月28日までは全工場での一部生産を開始するなど、影響を最小限に止めましたが、これにより災害による損失67億7千9百万円を特別損失に計上し、当期純利益は110億8千8百万円(同276%)となりました。

当年度の連結の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	当連結会計年度(A) 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	前年度比較	
			増減額 (A) - (B)	達成比率 (A) / (B) (%)
売上高	7,738	6,058	1,680	128
営業利益	415	197	218	211
経常利益	419	192	227	219
当期純利益	111	40	71	276

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

地域別売上高の概況

[日本]

公共投資は低調に推移しましたが、民間の住宅投資及び企業の設備投資等の持ち直しやレンタル業の需要に支えられ、油圧ショベルの需要は回復に転じました。

このような状況下、建設機械の用途拡大が期待される非土木分野において、林業、解体、鉄鋼・スクラップ向けに最適なオプションを組み合わせた各業種別専用機を拡販する等、更なる業種別提案営業の強化に取り組みました。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災による生産拠点の被災により、3月に出荷、売上を予定していた一部の製品が4月以降の出荷になる等、影響が出ました。

連結売上高は、1,727億1百万円(前年度比101%)となりました。

[米州]

米国経済は設備投資が増加する等、緩やかながら回復しました。建設機械につきましても更新需要及びレンタル稼働率の上昇に伴い、レンタル会社の保有資産の拡大と更新が進んだこと等により、需要は増加しました。

このような状況下、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、生産計画を拡大し需要獲得に向けた体制整備に取り組みました。

連結売上高は、623億5千1百万円(前年度比167%)となりました。

〔欧州〕

欧州経済は一部の国を除き、全体としては緩やかな回復傾向で推移しています。建設機械需要については低水準ながら回復に転じています。

このような状況下、ミニショベル、大型を含めたホイールローダのラインアップの充実に加え、油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルの各種応用製品の積極的な拡販に努めました。更に部品販売についても各種施策を展開すると共に代理店網の強化に取り組みました。

連結売上高は、663億6千7百万円（前年度比105%）となりました。

〔ロシアCIS・アフリカ・中近東〕

ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発及び鉄鋼・工業地帯であるウラル地域等における開発案件においてマイニング（鉱山）関連事業が引き続き好調に推移し、需要は増加しました。

このような状況下、販売代理店に対するマイニング（鉱山）機械の技術・営業支援に加え、部品供給・サービス支援の強化を図る等、総合的な競争力向上に努めました。また、今後更に需要増加が見込まれることから、トヴェリ州とロシア新工場の建設に関する基本契約を締結しました。

アフリカでは、銅鉱山の多いザンビアにおいて日立建機ザンビアCo.,Ltd.を設立し、マイニング（鉱山）用の超大型機の再生部品事業推進を含め、部品サポート体制の強化を図りました。また、豊富な資源需要を背景に今後発展が見込まれるサブサハラ市場の開拓など、アフリカ全域での事業拡大のため、アフリカ事業統括会社日立建機アフリカPty.Ltd.を設立しました。

中近東では、トルコにおいて引き続き高いシェアを獲得しました。また、高い資源需要を背景にトルコ大手コントラクターの取り込みに注力しました。

連結売上高は、651億4千9百万円（前年度比195%）となりました。

〔アジア・大洋州〕

アジアでは、景気刺激策及び中国向け輸出増加の影響から景気は堅調に推移しました。建設機械につきましても社会インフラ整備等により増加しました。また、激化するアジア市場に対応するため、国別・業種別戦略の展開として戦略的営業支援システム「Hi-STEP（ハイステップ）」の全面導入・定着化を完了し、営業力強化及びシェア獲得に努めました。

またインドネシアでは、林業・パームオイル関連及びマイニング（鉱山）関連市場が引き続き伸長しており、建設機械需要は過去最大規模で推移しており、アジア最大市場での更なる高シェア獲得に努めました。こうした状況を踏まえ、P.T.日立建機インドネシアでは生産能力の増強に着手しました。

インドでは、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.において、高いマーケットシェアの維持をめざし積極的な拡販を図りました。

オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング（鉱山）関連需要の確実な取り込みに努めると共に、中小型ショベルの拡販にも注力しました。また、レンタル、鉄鋼、スクラップ、鉄道関係等の新規大手顧客に対する拡販を図ってまいりました。

連結売上高は、2,024億4千4百万円（前年度比143%）となりました。

〔中国〕

インフラ投資による公共工事が継続しており、建設機械需要は全域で増加しました。

今年度より順次市場投入した新興国向け油圧ショベル「ZAXIS-3G」は、中国工程机械工业协会の「2010中国建設機械年度トップ50技術創新金賞」を受賞する等市場から高評価を獲得し、需要取込みに貢献しました。また、新たにサービス・部品販売管理システムを導入し、代理店支援体制の強化を図る等、運用面の充実を行いました。これに加え、稼働機の状態を把握することが可能な「Global e-Service」システムを活用することにより、代理店との協力関係の強化、顧客満足度の一層の向上をめざしました。このような状況下、現地工場の日立建機(中国)有限公司では需要の増加に対応するため、増産体制の構築を計画的に進めました。

連結売上高は、2,047億5千7百万円（前年度比129%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当連結会計年度 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日		前連結会計年度 自 2009年4月1日 至 2010年3月31日		前年度比較	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円)	増減率 (%)
米 州	62,351	8.1	37,245	6.2	25,106	67.4
欧 州	66,367	8.6	63,504	10.5	2,863	4.5
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	65,149	8.4	33,463	5.5	31,686	94.7
アジア・大洋州	202,444	26.2	141,238	23.3	61,206	43.3
中 国	204,757	26.4	158,681	26.2	46,076	29.0
小 計	601,068	77.7	434,131	71.7	166,937	38.5
日 本	172,701	22.3	171,657	28.3	1,044	0.6
計	773,769	100.0	605,788	100.0	167,981	27.7

事業別売上高の概況

(a) 建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズに加え、新興国特有のニーズに対応した強化モデルである「ZAXIS-3G」の拡販に努めました。

資源開発関連製品は、新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼働する電動式超大型油圧ショベルシリーズの拡販に努めました。AC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）ダンプトラックシリーズでは、「EH4000AC」を発売し、ラインアップの充実に取り組みました。また、架電設備からの給電により登攀時などの効率を向上させたトロリー式ダンプトラックシリーズの拡販に努めると共に、ダンプ本体に複数のカメラを搭載することにより、周囲の安全確認を支援する「オーバービューモニターシステム」をクラリオン株式会社と共同開発しました。ソフト分野では、マイニング（鉱山）における機械の運行管理の最適化を図るシステム及びその保守サービスの受注に努めました。

連結売上高は、7,129億2千6百万円（前年度比129%）となりました。

(b) 産業車両事業

主力のフォークリフトは、中国、アジア、CIS、中南米、アフリカ等の新興国を中心に需要は引き続き堅調に推移しましたが、より一層市場環境は厳しさを増しています。

このような状況下、TCM株式会社では新興国向け戦略車の市場投入、また製造、国内販売会社の統合など、積極的な諸施策を推進しました。

港湾関連製品については、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）補助金制度を追い風に、環境対応型のハイブリッドトランスファークレーンを中心に受注・引き合いが活発化しました。

連結売上高は、608億4千3百万円（前年度比113%）となりました。

次期の見通し

油圧ショベルの世界需要につきましては、中国をはじめ、インドやインドネシア、ロシア等の新興国需要増に加え、北米のレンタルを中心とした更新需要の増加、欧州での需要回復など、世界全体で、前年を上回る規模になるものと想定します。

一方、2012年3月期の業績予想につきましては、この度の東日本大震災による影響、原子力発電所事故に伴う経済活動や取引先からの部品調達、今後の電力制限による当社への影響が未確定であり、合理的な算定が難しいことから、現時点では未定とさせていただきます。影響度を精査し、今後速やかに発表する予定です。

2011年6月に開催する定時株主総会時までに発表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べて、13.9%、762億2千5百万円増加し、6,256億9千5百万円となりました。これは主として、たな卸資産が131億5千3百万円減少したことに対し、現金及び預金が103億2千3百万円、受取手形及び売掛金とリース債権及びリース投資資産の売上債権合計が577億9千8百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前年度末に比べて、4.5%、149億2百万円減少し、3,186億7千5百万円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比べて、6.9%、613億2千3百万円増加し、9,443億7千万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前年度末に比べて、10.3%、353億3百万円増加し、3,768億2千5百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が282億9千1百万円増加したためであります。

固定負債は、前年度末に比べて、10.8%、212億6千5百万円増加し、2,185億5千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前年度末に比べて10.5%、565億6千8百万円増加し、5,953億8千4百万円となりました。

〔純資産〕

純資産は、前年度末に比べて、1.4%、47億5千5百万円増加し、3,489億8千6百万円となりました。これは主として当期純利益110億8千8百万円を計上したものの、為替換算調整勘定が87億3千1百万円減少したためであります。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度(以下「当年度」という)における現金及び現金同等物は747億1千万円となり、前連結会計年度(以下「前年度」という)より173億9千6百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が357億4千5百万円、減価償却費381億1千2百万円、たな卸資産の減少53億1千4百万円、支払手形及び買掛金の増加379億1百万円を計上する一方、受取手形及び売掛金の増加308億6千1百万円、リース債権及びリース投資資産の増加427億1千4百万円等がありました。この結果、当年度は273億9千5百万円の収入となり、前年度に比べ443億1千万円収入が減少しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度投資活動によるキャッシュ・フローは、主に当社及びテルココンストラクションエクイップメント Co., Ltd.等の生産設備増強による有形固定資産の取得による支出176億6千3百万円を計上しました。この結果、当年度は207億6千8百万円の支出となり、前年度の392億9千2百万円の支出と比べ185億2千4百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは66億2千7百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当年度財務活動によるキャッシュ・フローは146億4千6百万円となりました。これは、長期借入れによる収入496億6千2百万円とフリー・キャッシュ・フローで得た収入を合わせ、短期借入金、長期借入金の返済等に充当したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率(%)	37.1	34.9	34.5	32.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	64.0	31.1	52.9	49.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率			4.3	12.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)			10.5	3.2

- * 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 2008年3月期及び2009年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がネガティブのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化、及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

2010年度期末配当につきましては、5月19日に開催予定の取締役会に1株につき10円として上程する予定であります。これにより2010年度年間配当は1株につき20円となります。

なお、2011年度の配当につきましては、2012年3月期の業績予想と同時に、発表する予定です。

(4) 事業等のリスク

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次の通りです。

市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく依存しております。世界経済は循環性を持っていること、また急激な変動要因により、需要が大きく下振れするリスクがあります。需要減による工場操業度ダウン、競合激化による売価低下等の収益悪化のリスクがあります。

為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上高の割合は、前連結会計年度71.7%、当連結会計年度77.7%と国内売上高を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロ・中国元に対する円高の進行は経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。当連結グループは為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、先物為替予約、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを完全に回避できる保証はありません。

金融市場の変動について

当連結グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、2011年3月末で合計約3,278億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当連結グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当連結グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率など金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当連結グループの経営成績や財政状態に不利益な影響を及ぼすリスクがあります。

生産・調達について

当連結グループの部品・資材の製品原価に占める割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響をうけます。鋼材等の原材料価格の高騰は、当連結グループ製品の資材費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の増加については、VEG活動を通じて原価低減に努めると共に、従来機からの性能向上、新機能を付加した新機種投入により、これに見合った販売価格の設定に努めることにより対応してまいりますが、品薄による適時の調達・生産の問題については、調達先、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えであります。これらの対応を越える資材価格への影響や供給の逼迫があった場合、当連結グループの業績への影響を受ける可能性があります。

債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、債権管理については専門部署を設け、当連結グループ全体の債権管理にあたっております。販売ファイナンスは多数の顧客が利用しており、極端な債権の集中はないものの、顧客の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、当連結グループの業績に影響を与える可能性があります。

公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。

これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、損益へ影響を与えます。

製造物責任について

当連結グループはその事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、当連結グループはその費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売、サービス体制の整備・拡充を図っています。当連結グループはそれらの提携・協力が成功することを期待していますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失などから守るため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。

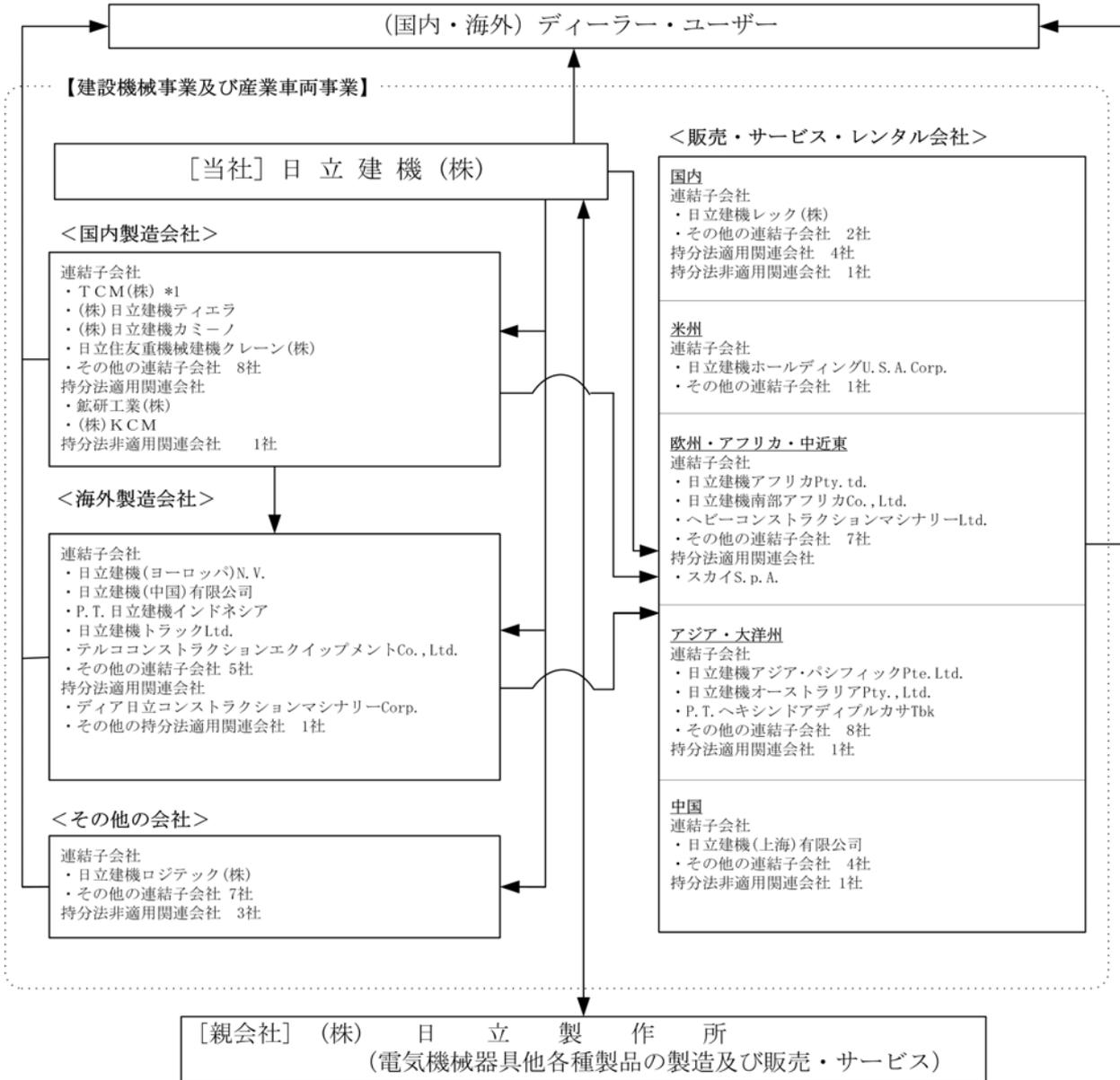
万が一、情報漏洩等の事故がおきた場合には、当連結グループの評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

天変地異等による影響について

当連結事業グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による当連結グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当連結グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社61社及び関連会社16社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業内容としております。当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) → 製品、部品及びサービスの主な流れ

*1. TCM(株)は、2010年10月1日付でTCM販売(株)を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値の増大と更なる株主価値の向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価であるFIV（Future Inspiration Value）^(注1)による経営を徹底します。

^(注1) FIV:日立グループ独自の付加価値指標で、資本コストをベースとした企業価値増大を目指すものです。

世界の建設機械・マイニング機械市場で確固たる地位を築くため、卓越した技術力を基盤に、圧倒的な製品・サービスを提供し、世界のどこでも身近で頼りになるパートナーになることを目指して、地域に根ざした事業展開を強化します。

新興国市場での更なる地位向上を図るため、地域のニーズに応えるグローバルな開発体制の構築、グローバル生産体制の強化、販売サービス体制の充実、ライフサイクルサポート基盤の拡大を推進し、競争力を圧倒的に高めることを目指します。

これらを実現するために、人材育成の推進、グループ共通の価値基準・行動規範であるKenkijinスピリット^(注2)を共有し、グローバルな経営基盤を確立し、持続的な成長基盤を実現してまいります。

^(注2) Kenkijinスピリット：

経営方針を追求していくには、コンプライアンスやCSRなどの社会的要請に応えつつ日立建機グループの中長期ビジョン・中期経営計画を達成していくことが重要であり、その原動力はグループ社員(Kenkijin)一人ひとりの行動にあります。その行動が共通の価値基準・行動規範に裏付けされたものであれば、一人ひとりの創意工夫を活かしながら目的を追及出来ます。Kenkijinスピリットはグループ社員の心構えとして、この価値基準・行動規範を明文化したものです。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当連結グループは、中長期的には成長産業である建設機械事業において、新興国中心への市場構造変化、それに伴う製品・サービスの多様化と販売競争の激化に打ち勝つ競争力強化戦略、更に市場拡大基調が続くマイニング事業を取り込む成長戦略を実行し、世界の市場で確固たる地位を築くため、各種経営課題に取り組んでいます。

重点方針の主なものは、下記の通りです。

ハード（製品）戦略

独創的技術を基盤に、地域のニーズにあった付加価値の高い製品の研究開発に取り組みます。新興国市場やマイニング市場などの過酷な現場では、大容量作業、信頼性・耐久性に優れた機械、一方先進国では排ガス規制などの環境対応、ビル解体・リサイクルなど様々な作業現場に適應する多様性を持ち、燃費効率・安全性が高い高付加価値の製品が求められ、多様化する市場に対応する圧倒的な製品力を目指します。

ソフト戦略

市場における機械の累積稼働台数が年々増加しており、部品販売および中古車販売の拡大が見込まれます。点検修理・予防保全サービス、部品・再生品販売、中古車販売、レンタル、ファイナンスを通じて、製品ライフサイクル全体のサポート基盤の強化、Global e-ServiceをはじめとしたICT（情報通信技術）を駆使したビジネスモデルの構築などを進めます。

地域戦略

多様化する市場に合わせた地域事業部体制のもとに、更なる販売、サービス体制の充実・代理店サポート力を強化し、地域に根ざした事業展開を行い、各地域でのプレゼンスの拡大を図ります。

グローバルな経営体制

市場2極化と急激な需要変化に柔軟に対応するために、経営トップを含む現地スタッフの登用、本社と地域の役割・権限・責任の見直しによるスピード経営の実現、全体最適を実現するグローバル生産オペレーションへの進化、基盤となるコーポレートガバナンス体制の強化により、真のグローバル経営を実現します。

以上の施策を推進するに当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭に置き、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大・株主価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,327	67,650
受取手形及び売掛金	162,961	184,450
リース債権及びリース投資資産	93,800	130,109
商品及び製品	144,931	130,151
仕掛品	39,326	40,235
原材料及び貯蔵品	21,696	22,414
短期貸付金	1,014	-
繰延税金資産	7,282	14,679
その他	27,394	41,036
貸倒引当金	6,261	5,029
流動資産合計	549,470	625,695
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	41,316	40,412
建物及び構築物(純額)	68,835	66,296
機械装置及び運搬具(純額)	51,109	46,559
工具、器具及び備品(純額)	4,981	5,093
土地	58,663	58,966
建設仮勘定	7,376	7,058
有形固定資産合計	232,280	224,384
無形固定資産		
ソフトウェア	20,611	19,737
のれん	32,598	25,011
その他	1,586	1,540
無形固定資産合計	54,795	46,288
投資その他の資産		
投資有価証券	15,482	19,646
繰延税金資産	5,786	5,064
その他	26,735	24,453
貸倒引当金	1,501	1,160
投資その他の資産合計	46,502	48,003
固定資産合計	333,577	318,675
資産合計	883,047	944,370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,027	150,318
短期借入金	139,844	146,513
1年内償還予定の社債	1,510	210
未払法人税等	5,432	15,774
災害損失引当金	0	1,204
その他	72,709	62,806
流動負債合計	341,522	376,825
固定負債		
社債	50,280	50,070
長期借入金	116,120	130,975
リース債務	9,473	8,757
繰延税金負債	3,360	9,836
退職給付引当金	11,224	11,483
その他	6,837	7,438
固定負債合計	197,294	218,559
負債合計	538,816	595,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,468	84,466
利益剰余金	158,063	165,980
自己株式	4,588	4,526
株主資本合計	319,520	327,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625	3,772
繰延ヘッジ損益	501	595
為替換算調整勘定	15,836	24,567
その他の包括利益累計額合計	14,712	21,390
新株予約権	766	766
少数株主持分	38,657	42,114
純資産合計	344,231	348,986
負債純資産合計	883,047	944,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	605,788	773,769
売上原価	465,176	587,953
売上総利益	140,612	185,816
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,859	21,335
従業員給料及び手当	38,175	40,827
研究開発費	14,367	14,943
その他	55,542	67,200
販売費及び一般管理費合計	120,943	144,305
営業利益	19,669	41,511
営業外収益		
受取利息	2,239	3,208
割賦販売受取利息	162	630
受取配当金	423	399
持分法による投資利益	0	1,083
為替差益	3,560	3,152
その他	5,580	3,467
営業外収益合計	11,964	11,939
営業外費用		
支払利息	7,244	8,867
持分法による投資損失	977	0
その他	4,246	2,671
営業外費用合計	12,467	11,538
経常利益	19,166	41,912
特別利益		
固定資産売却益	803	0
有価証券売却益	223	0
保険解約返戻金	0	1,582
特別利益合計	1,026	1,582
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	203
事業構造改善費用	1,859	315
災害による損失	0	6,779
その他	0	452
特別損失合計	1,859	7,749
税金等調整前当期純利益	18,333	35,745
法人税、住民税及び事業税	11,564	17,754
法人税等調整額	3,115	2,259
法人税等合計	8,449	15,495
少数株主損益調整前当期純利益	-	20,250
少数株主利益	5,865	9,162
当期純利益	4,019	11,088

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	20,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,129
繰延ヘッジ損益	-	94
為替換算調整勘定	-	8,573
持分法適用会社に対する持分相当額	-	140
その他の包括利益合計	-	² 6,678
包括利益	-	¹ 13,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,389
少数株主に係る包括利益	-	8,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,577	81,577
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
前期末残高	81,084	84,468
当期変動額		
自己株式の処分	3,384	2
当期変動額合計	3,384	2
当期末残高	84,468	84,466
利益剰余金		
前期末残高	159,726	158,063
当期変動額		
剰余金の配当	5,570	3,171
連結子会社増加による剰余金減少高	112	0
当期純利益	4,019	11,088
当期変動額合計	1,663	7,917
当期末残高	158,063	165,980
自己株式		
前期末残高	10,957	4,588
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	6,374	67
当期変動額合計	6,369	62
当期末残高	4,588	4,526
株主資本合計		
前期末残高	311,430	319,520
当期変動額		
剰余金の配当	5,570	3,171
連結子会社増加による剰余金減少高	112	0
当期純利益	4,019	11,088
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	9,758	64
当期変動額合計	8,090	7,976
当期末残高	319,520	327,496

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124	1,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,749	2,147
当期変動額合計	1,749	2,147
当期末残高	1,625	3,772
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	129	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	94
当期変動額合計	372	94
当期末残高	501	595
為替換算調整勘定		
前期末残高	17,731	15,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,895	8,731
当期変動額合計	1,895	8,731
当期末残高	15,836	24,567
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	17,984	14,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,272	6,678
当期変動額合計	3,272	6,678
当期末残高	14,712	21,390
新株予約権		
前期末残高	747	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	0
当期変動額合計	19	0
当期末残高	766	766
少数株主持分		
前期末残高	36,822	38,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,835	3,457
当期変動額合計	1,835	3,457
当期末残高	38,657	42,114

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	331,015	344,231
当期変動額		
剰余金の配当	5,570	3,171
連結子会社増加による剰余金減少高	112	0
当期純利益	4,019	11,088
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	9,758	64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,126	3,221
当期変動額合計	13,216	4,755
当期末残高	344,231	348,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,333	35,745
減価償却費	37,022	38,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,376	1,381
受取利息及び受取配当金	2,662	3,607
支払利息	7,262	8,867
のれん及び負ののれん償却額	-	6,513
持分法による投資損益(は益)	977	1,083
売上債権の増減額(は増加)	15,845	30,861
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	72,564	42,714
たな卸資産の増減額(は増加)	78,132	5,314
賃貸用営業資産の取得による支出	15,913	13,478
賃貸用営業資産の売却による収入	3,217	2,332
仕入債務の増減額(は減少)	2,190	37,901
有形固定資産売却損益(は益)	3,200	1,888
その他	6,756	1,498
小計	74,019	41,270
法人税等の支払額	2,314	13,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,705	27,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,466	17,663
有形固定資産の売却による収入	3,231	174
無形固定資産の購入による支出	3,652	4,133
投資有価証券の取得による支出	141	1,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	23,682	0
投資有価証券の売却による収入	1,419	87
利息及び配当金の受取額	2,607	3,599
持分法適用会社よりの配当金受取額	438	41
その他	1,046	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,292	20,768

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	84,133	6,239
長期借入れによる収入	72,174	49,662
長期借入金の返済による支出	36,988	21,343
リース債務の返済による支出	1,965	3,160
社債の発行による収入	49,783	0
社債の償還による支出	530	1,510
利息の支払額	6,847	8,617
親会社による配当金の支払額	5,570	3,173
少数株主への配当金の支払額	3,749	3,507
少数株主よりの株式の発行及び出資引受けによる収入	1,753	0
自己株式の売却による収入	67	64
自己株式の取得による支出	5	6
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,010	14,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	3,877
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,210	17,396
現金及び現金同等物の期首残高	40,104	57,314
現金及び現金同等物の期末残高	57,314	74,710

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数61社

(1) 主要な連結子会社

T C M(株)	テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.
(株)日立建機ティエラ	日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.
(株)日立建機カミーノ	P.T.日立建機インドネシア
日立建機レック(株)	日立建機(ヨーロッパ)N.V.
日立住友重機械建機クレーン(株)	日立建機ホ - ルディングU.S.A. Corp.
日立建機(中国)有限公司	日立建機トラックLtd.
日立建機(上海) 有限公司	

(2) 新規連結子会社4社

日立建機アフリカPty.Ltd.
日立建機ザンビアCo.,Ltd.
日立建機モザンビークLtd.
日立建機中近東Corp.FZE

(3) 除外連結子会社2社

T C M販売(株)の合併による減少 1社
T C MフランスS.A.Sの清算による減少 1社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数10社

(1) 主要な持分法適用関連会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
鉦研工業(株)
(株)K C M

(2) 新規持分法適用関連会社1社

(3) 除外持分法適用関連会社3社

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。

日立建機ホールディングU.S.A.Corp.	日立建機租賃(中国)有限公司
日立建機(中国)有限公司	内モンゴル北方バリバル建設特殊車両Co.,Ltd.
日立建機(上海)有限公司	T C M(安徽)機械有限公司
日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司	日立建機ユーラシア販売LLC
合肥日立建機工有限公司	日立建機モザンビークLtd.
青島誠日立建機有限公司	

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、上記以外の項目は最近の有価証券報告書(2010年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1.(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

2.(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	7,251百万円
少数株主に係る包括利益	5,905
計	13,156

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,743百万円
繰延ヘッジ損益	372
為替換算調整勘定	2,601
持分法適用会社に対する持分相当額	700
計	3,272

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	552,169	53,619	605,788		605,788
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	0	0	
計	552,169	53,619	605,788	0	605,788
営業費用	532,180	53,939	586,119	0	586,119
営業利益又は営業損失()	19,989	320	19,669	0	19,669
資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	841,828	41,219	883,047	0	883,047
減価償却費	33,723	3,299	37,022	0	37,022
資本的支出	29,443	1,674	31,117	0	31,117

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

3 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「建設機械事業」、「産業車両事業」、「半導体製造装置事業」の3事業区分としておりましたが、半導体製造装置事業の中核である超音波事業の市場は縮小傾向にあり、今後の市場での成長性は低くなると予想されることから、当該事業を縮小し、組織の変更を行い、かかる経営資源を「建設機械事業」に集約することとし、当連結会計年度より「建設機械事業」に含めて表示してまいります。

なお、当連結会計年度の「建設機械事業」に含まれた「半導体製造装置事業」の売上高及び営業損失()の金額は僅少であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	242,894	187,736	76,200	22,590	76,368	605,788		605,788
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	131,762	12,709	3,536	12,613	325	160,945	(160,945)	
計	374,656	200,445	79,736	35,203	76,693	766,733	(160,945)	605,788
営業費用	397,413	173,874	79,211	32,209	71,914	754,621	(168,502)	586,119
営業利益又は 営業損失()	22,757	26,571	525	2,994	4,779	12,112	7,557	19,669
資産	593,242	295,823	80,756	19,751	65,611	1,055,183	(172,136)	883,047

(注) 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高(百万円)	37,245	96,967	141,238	158,681	434,131
連結売上高(百万円)					605,788
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	6.2	16.0	23.3	26.2	71.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) アジア・大洋州...インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当連結会計年度より、従来の豪亜をアジア・大洋州に呼称変更しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレ-ン等を生産しており、「産業車両事業」はフォ-クリフト及びスキッドステアロ-ダ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高及び営業損益			
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	712,926	60,843	773,769
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	0
計	712,926	60,843	773,769
セグメント利益	40,316	1,195	41,511
セグメント資産	897,681	46,689	944,370

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書
計上額(営業利益)と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,441.73円	1株当たり純資産額	1,447.52円
1株当たり当期純利益	19.33円	1株当たり当期純利益	52.44円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	19.32円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	52.41円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	344,231	348,986
普通株式に係る純資産額(百万円)	304,808	306,106
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	766	766
少数株主持分	38,657	42,114
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	3,696,618	3,645,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式数(株)	211,418,420	211,469,579

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,019	11,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,019	11,088
期中平均株式数(株)	207,870,256	211,435,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	134,143	119,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	2006年6月26日の株主総会特別 決議による新株予約権(新株予 約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特別 決議による新株予約権(新株予 約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権 等の状況」に記載のとおりであ ります。	2006年6月26日の株主総会特別 決議による新株予約権(新株予 約権の数3,050個)。 2007年6月25日の株主総会特別 決議による新株予約権(新株予 約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権 等の状況」に記載のとおりであ ります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,630	9,461
受取手形	6,921	3,899
売掛金	96,054	107,926
商品及び製品	28,018	44,331
仕掛品	22,310	12,963
原材料及び貯蔵品	857	2,494
前渡金	62	186
前払費用	480	441
繰延税金資産	1,816	9,139
短期貸付金	33,259	26,304
未収入金	8,264	14,566
関係会社預け金	0	7,060
その他	405	1,456
貸倒引当金	970	654
流動資産合計	207,107	239,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,818	59,431
減価償却累計額	25,057	29,393
建物(純額)	30,761	30,038
構築物	14,382	15,177
減価償却累計額	9,944	11,227
構築物(純額)	4,437	3,950
機械及び装置	80,974	85,634
減価償却累計額	55,276	63,164
機械及び装置(純額)	25,698	22,470
車両運搬具	846	997
減価償却累計額	756	910
車両運搬具(純額)	90	87
工具、器具及び備品	23,916	26,641
減価償却累計額	21,949	24,734
工具、器具及び備品(純額)	1,967	1,906
土地	36,229	39,651
建設仮勘定	1,244	1,163
有形固定資産合計	100,426	99,265
無形固定資産		
ソフトウエア	17,995	17,863
電話加入権	58	64

(単位:百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
その他	247	126
無形固定資産合計	18,299	18,053
投資その他の資産		
投資有価証券	7,547	10,924
関係会社株式	102,798	104,522
出資金	123	325
関係会社出資金	9,702	14,085
従業員に対する長期貸付金	39	44
長期貸付金	175	125
関係会社長期貸付金	13,956	12,473
破産更生債権等	190	147
長期前払費用	134	101
前払年金費用	12,274	11,552
繰延税金資産	4,443	0
その他	2,581	2,452
貸倒引当金	322	291
投資その他の資産合計	153,641	156,457
固定資産合計	272,367	273,775
資産合計	479,474	513,348
負債の部		
流動負債		
支払手形	573	867
買掛金	68,533	101,542
関係会社短期借入金	9,940	0
1年内返済予定の長期借入金	6,400	18,700
リース債務	0	21
未払金	5,260	5,663
未払法人税等	81	297
未払費用	4,950	9,585
前受金	1,301	1,515
預り金	5,974	9,846
設備関係支払手形	6	28
従業員預り金	17	46
デリバティブ債務	485	1,069
災害損失引当金	0	1,044
流動負債合計	103,520	150,223
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	69,856	56,673
リース債務	0	30

(単位:百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
繰延税金負債	0	1,750
退職給付引当金	4,935	5,494
役員退職慰労引当金	729	235
債務保証損失引当金	44	24
資産除去債務	-	179
その他	1,025	1,068
固定負債合計	126,589	115,452
負債合計	230,109	265,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金	81,084	81,084
その他資本剰余金	3,384	3,382
資本剰余金合計	84,468	84,466
利益剰余金		
利益準備金	2,169	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金	122	98
圧縮記帳積立金	968	937
別途積立金	88,100	78,100
繰越利益剰余金	5,240	1,328
利益剰余金合計	86,119	82,631
自己株式	4,588	4,526
株主資本合計	247,577	244,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,229	3,171
繰延ヘッジ損益	207	411
評価・換算差額等合計	1,022	2,759
新株予約権	766	766
純資産合計	249,365	247,673
負債純資産合計	479,474	513,348

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	238,882	368,525
売上原価	206,689	308,381
割賦販売利益繰延前売上総利益	32,194	60,145
割賦販売利益繰延差額	5	0
売上総利益	32,199	60,145
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,210	15,648
納入サービス費	3,006	3,234
広告宣伝費	887	967
従業員給料及び手当	8,568	9,262
退職給付引当金繰入額	1,644	1,395
福利厚生費	1,819	2,088
旅費及び交通費	1,113	1,250
外注費	4,742	4,672
減価償却費	1,236	4,122
賃借料	2,686	1,880
貸倒引当金繰入額	114	0
研究開発費	11,834	12,596
雑費	9,514	8,869
販売費及び一般管理費合計	57,375	65,982
営業損失()	25,176	5,837
営業外収益		
受取利息	713	737
受取配当金	9,275	8,997
為替差益	3,571	2,791
固定資産賃貸料	940	916
雑収入	1,669	1,697
営業外収益合計	16,167	15,138
営業外費用		
支払利息	789	947
社債利息	362	542
固定資産処分損	163	71
固定資産賃貸費用	722	682
雑損失	1,543	1,355
営業外費用合計	3,579	3,598
経常利益又は経常損失()	12,587	5,703
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	0	129
特別利益合計	0	129

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	0	400
投資有価証券評価損	0	22
事業構造改善費用	389	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	109
災害による損失	0	5,905
その他	0	452
特別損失合計	389	6,888
税引前当期純損失()	12,976	1,056
法人税、住民税及び事業税	826	935
法人税等調整額	5,011	1,675
法人税等合計	4,185	740
当期純損失()	8,791	317

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	81,577	81,577
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	81,084	81,084
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81,084	81,084
其他資本剰余金		
前期末残高	0	3,384
当期変動額		
自己株式の処分	3,384	2
当期変動額合計	3,384	2
当期末残高	3,384	3,382
資本剰余金合計		
前期末残高	81,084	84,468
当期変動額		
自己株式の処分	3,384	2
当期変動額合計	3,384	2
当期末残高	84,468	84,466
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,169	2,169
当期変動額		
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,169	2,169
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	219	122
当期変動額		
特別償却準備金の積立	11	0
特別償却準備金の取崩	108	24
当期変動額合計	97	24
当期末残高	122	98
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,005	968
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	36	32
当期変動額合計	36	32
当期末残高	968	937

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	88,100	88,100
当期変動額		
別途積立金の取崩	0	10,000
当期変動額合計	0	10,000
当期末残高	88,100	78,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,988	5,240
当期変動額		
剰余金の配当	5,570	3,171
当期純損失()	8,791	317
特別償却準備金の積立	11	0
特別償却準備金の取崩	108	24
圧縮記帳積立金の取崩	36	32
別途積立金の取崩	0	10,000
当期変動額合計	14,228	6,568
当期末残高	5,240	1,328
利益剰余金合計		
前期末残高	100,481	86,119
当期変動額		
剰余金の配当	5,570	3,171
当期純損失()	8,791	317
当期変動額合計	14,361	3,488
当期末残高	86,119	82,631
自己株式		
前期末残高	10,957	4,588
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	6,374	67
当期変動額合計	6,369	61
当期末残高	4,588	4,526
株主資本合計		
前期末残高	252,184	247,577
当期変動額		
剰余金の配当	5,570	3,171
当期純損失()	8,791	317
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	9,758	65
当期変動額合計	4,608	3,429
当期末残高	247,577	244,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	428	1,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,657	1,941
当期変動額合計	1,657	1,941
当期末残高	1,229	3,171

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	121	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	204
当期変動額合計	86	204
当期末残高	207	411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	549	1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,571	1,737
当期変動額合計	1,571	1,737
当期末残高	1,022	2,759
新株予約権		
前期末残高	620	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	0
当期変動額合計	145	0
当期末残高	766	766
純資産合計		
前期末残高	252,256	249,365
当期変動額		
剰余金の配当	5,570	3,171
当期純損失()	8,791	317
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	9,758	65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,717	1,737
当期変動額合計	2,891	1,692
当期末残高	249,365	247,673

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、4月26日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定致しましたので、下記のとおりお知らせ致します。

なお、取締役候補者につきましては、6月20日開催予定の第47回定時株主総会にて選任される予定です。

取締役候補者

社外取締役	三好 崇司	(現 ㈱日立製作所 代表執行役執行役副社長兼取締役 当社社外取締役 取締役会長)
取締役	木川 理二郎	(現 代表執行役執行役社長兼取締役)
取締役	山田 光二	(現 代表執行役執行役副社長)
取締役	長谷川 泰二	(現 執行役副社長)
取締役	三原 新一	(現 執行役専務)
取締役	徳重 博史	(現 執行役専務)
取締役	辻本 雄一	(現 執行役常務)
取締役	内林 喜一	(現 取締役)
社外取締役	谷垣 勝秀	(現 ㈱日立製作所 執行役常務 当社社外取締役)
社外取締役	渡邊 光誠	(現 弁護士)

取締役退任者(6月20日付)

坂井 徹 (6月20日開催予定の株主総会終了後、特別顧問に就任予定)

久保 吉生